

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第92期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	深川製磁株式会社
【英訳名】	FUKAGAWA-SEIJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深川 一太
【本店の所在の場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955-43-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原 忠雄
【最寄りの連絡場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955-43-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原 忠雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)			1,915,652	1,842,816	1,632,722
経常損失 (千円)			97,553	60,806	87,761
当期純損失 (千円)			404,126	83,775	79,487
純資産額 (千円)			431,107	515,937	595,228
総資産額 (千円)			2,033,278	1,883,352	1,707,315
1株当たり純資産額 (円)			108.41	129.77	149.72
1株当たり 当期純損失金額 (円)			100.12	21.07	19.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			21.2	27.4	34.9
自己資本利益率 (%)			93.7	17.7	14.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			5,771	96,991	42,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			304,756	22,639	25,971
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			441,151	62,893	13,402
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			55,081	111,819	82,203
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)			176 〔110〕	166 〔105〕	155 〔107〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第90期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	1,843,111	1,848,894	1,827,285	1,698,580	1,548,038
経常損失 (千円)	58,328	76,680	88,136	81,669	89,190
当期純損失 (千円)	45,030	207,626	406,893	98,799	76,305
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	203,500	203,500	203,500	203,500	203,500
発行済株式総数 (千株)	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
純資産額 (千円)	233,401	21,812	407,015	506,911	583,020
総資産額 (千円)	3,092,186	2,838,727	1,909,503	1,783,332	1,644,325
1株当たり純資産額 (円)	56.97	5.33	99.51	123.96	142.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失金額 (円)	10.99	50.69	99.41	24.16	18.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.5	0.8	21.3	28.4	35.5
自己資本利益率 (%)	18.1	162.7	211.3	21.6	14.0
株価収益率 (倍)	16.8	2.1			
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,333	31,790			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,390	10,499			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,414	14,074			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	178,507	171,295			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	177 〔90〕	175 〔96〕	158 〔104〕	156 〔98〕	147 〔98〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第90期より連結財務諸表を作成しているため、それ以降の持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第90期より連結財務諸表を作成しているため、それ以降のキャッシュ・フロー計算書の関連項目については記載しておりません。
- 5 株価収益率の第90期以降については、上場廃止となったため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 明治27年 1月 深川忠次が佐賀県西松浦郡有田町にて陶磁器の製造及び販売を開始。
- 明治44年 1月 深川製磁株式会社の設立。
- 昭和24年 6月 福岡証券取引所に上場。
- 昭和39年10月 深川製磁販売株式会社より札幌・東京・大阪・福岡営業所の営業を譲受。
- 昭和46年 3月 西有田町(現有田町)に佐世保工場を移転新築(西有田工場)及び上絵付工場、配送センターの完成。
- 昭和47年 2月 名古屋営業所開設。
- 昭和47年11月 北九州営業所開設。
- 昭和49年 3月 仙台営業所開設。
- 平成元年 9月 西有田工場隣接地にチャイナ・オン・ザ・パーク(展示棟兼販売店)の完成。
- 平成 4年12月 北九州営業所を福岡営業所へ統合。
- 平成 5年 1月 広島営業所開設及び名古屋営業所を大阪営業所へ統合。
- 平成 8年 6月 広島営業所を大阪営業所へ統合。
- 平成17年 1月 札幌営業所(現札幌出張所)を仙台営業所へ統合。
- 平成19年 7月 深川製磁販売株式会社(現連結子会社)の実質支配を獲得。
- 平成19年12月 福岡証券取引所上場廃止。
- 平成20年 1月 日本証券業協会のグリーンシート銘柄として指定。
- 平成20年 4月 有田工場(旧有田町)にあった本社機能を西有田工場(現有田町)へ集約。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社1社及び非連結子会社（営業活動停止中）1社で構成され、陶磁器の製造販売を主として行っております。

なお、当社グループの事業内容、取引内容は次のとおりであります。

(1) 陶磁器事業

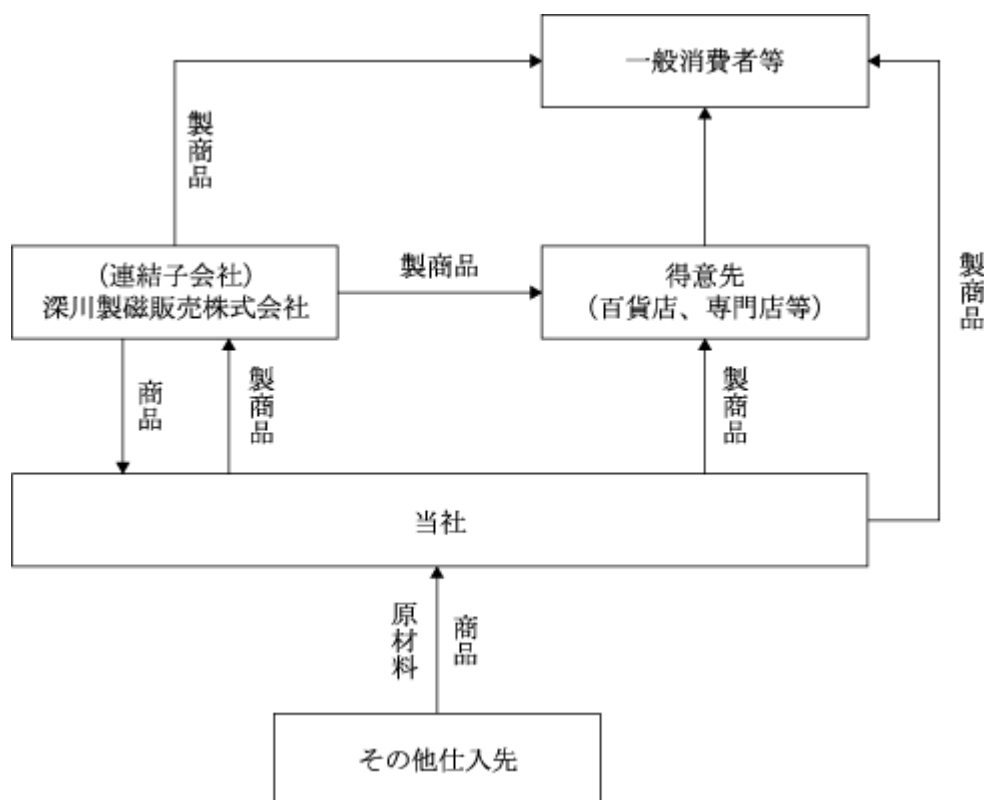
当社は、百貨店等の得意先に直接販売しているほか、当社の営業所等でも店頭販売を行っております。また、佐賀県及び長崎県については連結子会社の深川製磁販売株式会社を通じて販売しております。なお、当社は、他社製品の販売も行っておりますが、他社品の仕入れの一部については、上記 深川製磁販売株式会社より商品を仕入れております。

(2) その他の事業

西有田工場に隣接する陶磁器の展示棟兼販売店であるチャイナ・オン・ザ・パーク敷地内で喫茶事業及び雑貨等の販売を行っております。

なお、各事業の売上高の比率は陶磁器 99.6%、その他 0.4%となっております。

事業(陶磁器)の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡 有田町	10,000	陶磁器の販売	(2.80) 〔59.16〕	当社製品及び商品の販売並びに当社が商品の仕入れを行っております。 当社所有の土地及び建物を賃借しております。 なお、当社より資金援助を受けております。また、銀行借入に対し、当社が債務保証を行っており、当社の銀行借入の一部について債務保証を受けております。 役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の直接的な所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 2 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 3 深川製磁販売株は債務超過会社であり、債務超過額は117,498千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門名称	従業員数(人)
生産部門	90〔 22〕
販売部門	50〔 80〕
管理部門	15〔 5〕
合計	155〔 107〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
147〔 98〕	47.1	23.9	3,060

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には深川製磁労働組合が組織されており、平成22年3月31日現在の組合員総数は68名であります。なお、連結子会社には労働組合はありません。

また、組合は上部団体としてセラミック産業労働組合連合会に加盟しております。なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はなく円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年秋の世界同時不況からアジア向けを中心に輸出が回復し、景気は緩やかに持ち直しつつありますが、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化及び個人消費の低迷、デフレの長期化など厳しい状況で推移しました。

陶磁器業界の売上は減少傾向で推移しており、高級感のイメージが強い伝統産業の衰退傾向は、未だ下げ止まりを見せておりません。また、消費者のデフレマインドが百貨店離れをおこす中、当社グループの総売上の過半数を占める百貨店向け売上は雪崩現象となって減少いたしました。

このような環境の中で、当社グループといたしましては販売面の立て直しと経費の削減を喫緊の課題として全力で取り組んでまいりました。昨年より実施しております歩留まり向上委員会での提言の具体化により歩留まりが向上し原価が低減いたしました。また、前期から実施している在庫の西有田工場での一元管理は軌道に乗り東京営業所及び大阪営業所の固定費が大きく減少するとともに生産の効率化により在庫が減少しました。一方、「工芸蔵」の百貨店の当社コーナーへの設置やポスト百貨店としてローズ(骨壺)を新事業として立ち上げるなど一部に明るい兆しも見えてきましたが、金融危機による消費者マインドの冷え込みなどの影響により、当社グループの売上は減少しました。

その結果、売上高は16億3千2百万円(前連結会計年度比11.4%減)となり、経費削減に努めましたが営業損失は4千8百万円(前連結会計年度は営業損失2千7百万円)、経常損失は8千7百万円(前連結会計年度は経常損失6千万円)となりました。また、特別利益に金液回収精製売却益として1千1百万円を計上したこと等により、当期純損失は7千9百万円(前連結会計年度は当期純損失8千3百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金は増加しましたが、営業活動及び財務活動による資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2千9百万円(26.5%)減少し、8千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は4千2百万円(前連結会計年度は9千6百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失7千7百万円や売上債権の減少2千万円及びたな卸資産の減少6千8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は2千5百万円(前連結会計年度は2千2百万円の増加)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入3千6百万円や投資有価証券の売却による収入1千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1千3百万円(前連結会計年度は6千2百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5千万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別(品種別)に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)	前期比(%)
陶磁器部門	飲食用陶磁器	545,218	79.8
	装飾用陶磁器	154,497	117.4
合計		699,716	85.8

(注) 生産金額は製造原価を基準としております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前期比(%)
陶磁器部門(他社品)	16,215	74.3
その他の部門	2,303	86.7
合計	18,518	75.7

(注) その他の部門は、喫茶事業及び雑貨等の仕入れに係るものであります。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
陶磁器部門	41,601	32.2	556	57.1

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別(品種別)に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)	前期比(%)
陶磁器部門	飲食用陶磁器	1,334,266	89.5
	装飾用陶磁器	251,880	87.8
	他社品	40,153	70.0
	小計	1,626,300	88.6
その他の部門		6,422	85.9
合計		1,632,722	88.6

(注) 1 その他の部門は、喫茶事業及び雑貨等の販売に係るものであります。

2 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年3月期より債務超過の状況となっており、債務超過を解消すべく取引金融機関と協議を行い、有利子負債の圧縮、在庫削減、経費の削減等を骨子とした「経営改善計画書」を策定し、平成20年3月31日付で「経営改善計画書」に関する「協定書」を締結いたしました。当該協定書の中で借入金の一部については13年間(返済期限平成33年)の返済猶予の承諾を得ております。当社グループは、「経営改善計画書」を確実に実行し、債務超過を解消することを最も優先すべき課題として取組んでおります。なお、債務超過の解消については「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」をご参照ください。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは、運転資金及び設備資金のほとんどを金融機関からの借入金に依存しているため、有利子負債への依存度が高く、金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存借入金の借り換え時の資金調達については、金融機関の融資姿勢や金融情勢により、引き続き借入れの継続が可能であるという保証はありません。このため、金融機関との意思の疎通を密にし、信頼関係を醸成していく必要があります。

なお、最近2連結会計年度における有利子負債に係る状況は、次のとおりであります。

回次		第91期	第92期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月
総資産(A)	(千円)	1,883,352	1,707,315
短期・長期借入金(B)	(千円)	1,809,294	1,795,892
(B/A)	(%)	96.1	105.2
売上高(C)	(千円)	1,842,816	1,632,722
支払利息(D)	(千円)	42,388	42,457
(D/C)	(%)	2.3	2.6

(2) 協定書の締結について

「3 対処すべき課題、5 経営上の重要な契約等」に記載している金融支援の「協定書」は、当社が2年連続して「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に未到達であった場合、当該協定が失効し、当社グループの財務上の関係に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の関係会社に対する投融資残高は、原則として増加させてはならないものとされており、関係会社の業績に応じたタイムリーな支援を行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害による影響

当社グループの主要営業品目の陶磁器は衝撃に弱いため破損しやすく、大規模な地震が発生した場合、直接的な被害の影響と間接的には消費者への心理的な影響による商品の買い控えで売上が減少する可能性があります。その発生時期や規模は予測不可能であります。発生した場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度末において5億9千5百万円の債務超過の状況となっております。債務超過の解消については、取引金融機関と協議を行い、「経営改善計画書」に関する「協定書」を平成20年3月31日付で締結しております。当該「経営改善計画書」は主に売上による収入を安定化し継続的な資金の確保に重点を置いております。なお、主力金融機関からの借入金の一部について13年間(返済期限平成33年)の返済猶予の承諾を得ておりますが、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合は本協定が失効する可能性があり、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の策定した「経営改善計画書」に基づき、平成20年3月31日に主力金融機関との間で、金融支援に関する協定を締結しております。この協定では、当該借入金の一部について13年間(返済期限平成33年)の返済猶予を行うことになっております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来陶磁器の「自主技術の開発」を基本理念として、有田焼の伝統工芸技術を応用した新有田焼を開発するため、材料開発から製品開発、生産技術開発まで取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費は2千4百万円であります。なお、当社グループの研究開発体制及びその概要は、伝統工芸品の開発を目的とした「芸術室」、ユーザー・ニーズの入手及びデザインの開発を目的とした「デザイン開発部」及び新しい製造技術の開発や歩留りの向上を目指す「有田工場技術部門」であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準に従い見積りを行っている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映しております。これらの見積りについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいて継続的に適用しておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年秋の世界同時不況からアジア向けを中心に輸出が回復し、景気は緩やかに持ち直しつつありますが、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化及び個人消費の低迷、デフレの長期化など厳しい状況で推移しました。陶磁器業界においても生産及び出荷共に前年同期を割り込んでおり、厳

しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの業績は、売上高は16億3千2百万円(前年同期比11.4%減)となり、営業損失は4千8百万円(前年同期は営業損失2千7百万円)、経常損失は8千7百万円(前年同期は経常損失6千万円)、当期純損失は7千9百万円(前年同期は当期純損失8千3百万円)となりました。なお、その外「第2事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、10億6千2百万円(前連結会計年度比1億3千2百万円の減少)となりました。これは主として、現金及び預金の減少4千4百万円やたな卸資産の減少6千8百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、6億4千5百万円(前連結会計年度比4千3百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の減少2千8百万円や投資有価証券の減少1千万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、10億7千9百万円(前連結会計年度比1千3百万円の減少)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少2千4百万円、未払金の減少1千4百万円及び未払費用の減少1千9百万円や短期借入金の増加4千8百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、12億2千2百万円(前連結会計年度比8千3百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の減少6千1百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、5億9千5百万円(前連結会計年度比7千9百万円の減少)となりました。これは主として、当期純損失7千9百万円によるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

ブランド力の強化やミラノコレクションの販売強化などにより、百貨店向けのシェアを維持しつつ、ローズ(骨壺)などの新商品の売上の増加を図ってまいります。

なお、その外、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますので、ご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、投資活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2千9百万円(26.5%)減少し、8千2百万円となりました。

なお、その他、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、経費の削減や在庫の圧縮及び生産の内製化の推進による資金の外部流失の減少、従来生産していなかったミラノ関連商品や骨壺などの新しい商品の開発、営業所の在庫の西有田工場での一元管理による営業所で売上に専念できる体制等事業再建を果たすための「経営改善計画書」を策定しております。これにより、売上による収入を安定化し継続的な資金確保を図ってまいります。また、平成20年3月に取引金融機関と金融支援に関する「協定書」を締結しております。今後はこの計画を誠実に実行してまいります。

なお、その他「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク、5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、陶磁器業界の構造的な需要低迷から長期間に亘っての売上高の減少による継続的な営業損失の発生や滞留在庫を圧縮したこと等により、当連結会計年度末において、5億9千5百万円の債務超過となっております。

このような重要事象等を解消又は改善するために次の対応策を講じております。

- 1 全社的な情報の共有による計数管理体制の強化
- 2 生産効率の向上のため生産工程の見直しや報奨金制度の導入及び販売状況に即応した生産体制の構築
- 3 滞留在庫を積極的に販売するため、百貨店や直営店に工芸蔵コーナーの設置及び百貨店売場における売上高連勝運動の展開等販売体制の見直し
- 4 在庫削減の推進、新製品の開発によるブランド強化及び付加価値商品への販売シフト
- 5 経費の見直しや人件費の削減
- 6 ミラノ関連商品、骨壺等付加価値の高いジャンルの商品による販路の拡大

なお、資金面については、取引金融機関と協議を行い平成20年3月31日付で、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るための「経営改善計画」に関しての「協定書」を締結しております。この金融支援に関する「協定書」に基づき主力金融機関から借入金の一部について13年間(返済期限平成33年)の返済猶予の承諾を得ておりますが、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合は本協定が失効する可能性があるため、「経営改善計画書」を確実に実行し、債務超過を解消してまいります。

なお、当連結会計年度において、当該協定書における営業利益の失効基準には該当しておりません。

上記「第2 事業の状況」に掲げる金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注)4
			建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積㎡) (注)3	その他 (注)1	合計	
有田工場 (佐賀県西松浦郡 有田町)	陶磁器	飲食用・装飾 用陶磁器生産 設備等	11,745	10,278	19,559 (7,027) <818>	4,621	46,205	63〔12〕
本社及び西有田工 場 (佐賀県西松浦郡 有田町)	陶磁器 全社	〃	14,034	7,036	4,720 (25,225)	-	25,790	50〔16〕
チャイナ・オン・ ザ・パーク (佐賀県西松浦郡 有田町) (注)2	陶磁器 その他	販売設備	228,745	4,054	137,466 (50,082)	-	370,266	3〔7〕
東京営業所 (東京都台東区) 他3営業所(注)5	陶磁器	〃	80,542	2,428	40,200 (99)	-	123,171	31〔63〕
計			335,068	23,797	201,946 (82,434) <818>	4,621	565,434	147〔98〕

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具・リース資産であります。
 2 チャイナ・オン・ザ・パークの建物の一部(442㎡)を賃貸しております。
 3 上記で賃借している土地の面積(㎡)については< >で外書きしております。
 4 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時従業員数であり、外数で記載しております。
 5 土地及び建物の一部を賃借しておりますが、主なものは仙台営業所及び大阪営業所の建物の賃借(合計
 739㎡)であり、年間賃借料は15,812千円であります。
 6 主なリースによる賃借物件は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピュータ	2台	主に5年	12,241	12,827
パーソナルコンピュータ	50台			

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業の種類	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
深川製磁販売 株式会社	陶磁器	本店 (佐賀県 西松浦郡 有田町)	販売設備	14,136	734	-	-	14,870	6〔8〕
深川製磁販売 株式会社	陶磁器	佐賀営業所 (佐賀県 佐賀市)	〃	23,896	437	-	-	24,334	2〔1〕

- (注) 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時従業員数であり、外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

上記「第3 設備の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,100,000	4,100,000		単元株式数は1,000株であります。
計	4,100,000	4,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)		4,100		203,500	88,790	42,098

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	1	14			359	378	
所有株式数(単元)		404	30	747			2,872	4,053	
所有株式数の割合(%)		9.97	0.74	18.43			70.86	100.00	

- (注) 1 自己株式10,841株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に841株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ144単元及び680株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
深川一太	東京都杉並区	525	12.81
山崎登	東京都江東区	360	8.78
三和実業株式会社	東京都渋谷区松濤1丁目11番12号	205	5.00
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	200	4.88
株式会社石井除虫菊工業所	和歌山県有田市野641番地	161	3.93
深川製磁従業員持株会	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地	134	3.27
戸栗修	東京都渋谷区	128	3.12
深川恵以子	東京都杉並区	121	2.95
深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡有田町幸平1丁目1番8号	113	2.77
深川治	神戸市北区	110	2.68
計		2,057	50.19

- (注) 1 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が144千株あります。
 2 前事業年度末に主要株主であった深川明氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。前事業年度末には主要株主でなかった深川一太氏は当事業年度末では主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,000	4,043	
単元未満株式	普通株式 47,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,100,000		
総株主の議決権		4,043	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が144,000株(議決権144個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式841株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が680株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 深川製磁株式会社	佐賀県西松浦郡有田町原明 乙111番地	10,000		10,000	0.2
計		10,000		10,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	10,841		10,841	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、収益状況に対応した配当を基本としつつ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としておりますが、業績不振により平成2年3月期以降配当を実施しておりません。当事業年度においても配当が可能な状況ではないため配当を見送らせていただきます。今後は復配を目指し、以後安定的かつ継続的に配当を行えるよう財務体質の強化と業績の向上を図る所存であります。また、剰余金の配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会で、中間配当については取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		深川 一 太	昭和23年4月14日生	昭和48年5月 昭和52年2月 昭和57年6月 昭和60年6月 昭和61年4月 平成7年6月 平成20年3月	当社入社 当社営業部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長(現在) 深川製磁販売株式会社取締役社長 (現在)	2年 (注)3	525	
専務取締役		菅 俊 裕	昭和27年11月9日生	平成18年6月 平成20年7月 平成21年6月	㈱佐賀銀行執行役員佐世保支店長 当社入社 常務執行役 当社専務取締役(現在)	2年 (注)3	2	
取締役	管理本部長	原 忠 雄	昭和13年2月17日生	昭和32年3月 昭和63年6月 平成3年6月 平成7年4月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役管理本部長(現在)	2年 (注)3	25	
取締役	営業本部長	金 原 祥 文	昭和20年1月19日生	昭和43年11月 昭和63年6月 平成3年6月 平成7年4月	当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長(現在)	2年 (注)3	25	
取締役	窯芸本部長	深 川 泰	昭和31年8月2日生	昭和55年3月 平成3年7月 平成7年5月 平成7年6月	当社入社 当社窯芸部長兼商品研究所所長 有限会社こむ代表取締役社長(現 在) 当社取締役窯芸本部長(現在)	2年 (注)3	35	
取締役	ブランドマ ネージメント 部長	深 川 恵 以 子	昭和28年5月30日生	平成10年6月 平成16年10月 平成19年6月	当社入社 当社ブランドマネージメント部長 当社取締役ブランドマネーメン ト部長(現在)	2年 (注)3	121	
監査役		梅 崎 弘 毅	昭和10年2月6日生	昭和55年6月 昭和63年6月 平成10年6月	梅崎礦業株式会社代表取締役社長 当社監査役(現在) 梅崎礦業株式会社代表取締役会長	4年 (注)4	5	
監査役		井 手 重 昭	昭和7年1月20日生	昭和59年7月 平成4年4月 平成11年6月 平成19年5月	日本放送協会(NHK)解説委員 昭和女子大学教授 当社監査役(現在) NPO現代用語検定協会代表理事(現 在)	4年 (注)4	2	
計								740

- (注) 1 取締役 深川恵以子は代表取締役社長 深川一太の配偶者であります。
 2 監査役 梅崎弘毅及び井手重昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 取締役6名の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 4 監査役2名の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会倫理に基づいて行動し、経営の透明性と健全性を確保しつつ、社会に貢献できることを基本的な方針と考えております。また、消費者、株主や従業員との関係を重視し、社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。

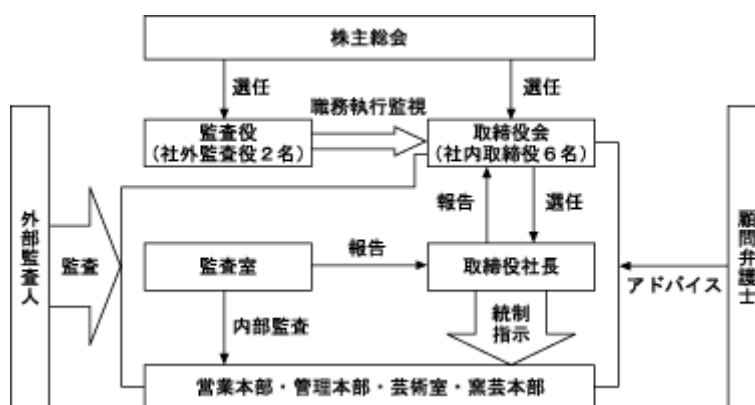
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

当社の取締役会は6名の社内取締役で構成され、原則として3ヶ月に1回開催しており、取締役会では付議事項の審議や重要な報告が行われております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名は社外監査役であり、非常勤であります。取締役会には監査役も出席し、取締役の職務の執行状況を監視しております。

ロ 経営組織の概要及び内部統制関係

経営組織の概要及び内部統制関係は下図のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会への参加などを通して、取締役の職務の執行を監視しているほか、監査室が内部監査を実施しております。また、内部通報規程を設け法律違反などの防止に努めております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

監査室(兼務1名、必要に応じて他部門へ監査人員を要請)は随時内部監査を実施しており、監査結果は取締役社長へ報告しております。

監査役(2名)は、取締役の職務執行の適法性等について監査を行っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、乗田 泰氏及び古賀利洋氏の2名であり、その補助者は公認会計士3名であります。なお、当社に対する監査意見は、当社の監査に従事していない公認会計士の審査を受け、同意を得ております。

へ 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役

当社と社外監査役梅崎弘毅(非常勤、当社株式5千株所有)及び井手重昭(非常勤、当社株式2千株所有)との間には取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

行動憲章や経営危機管理規程等を全ての役員・社員へ周知徹底を図ると共に、コンプライアンスへの関心を高めることや正しい知識を付与することに努めております。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬等

取締役6名に支払った報酬等は22,200千円であります。このほかに、使用人兼務取締役4名に対する使用人給与相当額22,965千円を支払っております。なお、当社には社外取締役はおりません。

監査役に支払った報酬

社外監査役2名に支払った報酬は1,080千円であります。

弁護士及び税理士の状況

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結し、随時アドバイスを受けております。

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことができるよう環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,476		10,476	
連結子会社				
計	10,476		10,476	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、乗田公認会計士事務所(公認会計士 乗田 泰)及び古賀公認会計士事務所(公認会計士 古賀 利洋)による監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度

監査法人トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度

乗田公認会計士事務所(公認会計士 乗田 泰)及び古賀公認会計士事務所(公認会計士 古賀利洋)当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る財務書類監査公認会計士等(異動監査公認会計士等)の名称

異動の内容 選任(財務書類監査公認会計士等でなかった者が財務書類監査公認会計士等になること)

名称 乗田公認会計士事務所 氏名 公認会計士 乗田 泰

名称 古賀公認会計士事務所 氏名 公認会計士 古賀利洋

(2) 異動の年月日

平成20年9月12日

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,429	89,203
受取手形及び売掛金	184,239	163,934
商品及び製品	801,045	730,534
仕掛品	32,002	33,867
原材料及び貯蔵品	29,956	29,646
その他	16,587	17,417
貸倒引当金	2,662	2,465
流動資産合計	1,194,598	1,062,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,104,780	1,107,051
減価償却累計額	707,324	733,950
建物及び構築物（純額）	397,456	373,101
機械装置及び運搬具	126,680	126,890
減価償却累計額	118,175	120,447
機械装置及び運搬具（純額）	8,505	6,443
工具、器具及び備品	131,987	135,083
減価償却累計額	112,260	116,412
工具、器具及び備品（純額）	19,726	18,670
土地	201,946	201,946
リース資産	6,396	6,396
減価償却累計額	639	1,918
リース資産（純額）	5,756	4,477
有形固定資産合計	633,391	604,639
無形固定資産		
その他	8,532	8,236
無形固定資産合計	8,532	8,236
投資その他の資産		
投資有価証券	12,541	2,275
その他	45,798	36,208
貸倒引当金	11,509	6,181
投資その他の資産合計	46,829	32,302
固定資産合計	688,753	645,177
資産合計	1,883,352	1,707,315

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,680	94,915
短期借入金	₁ 530,143	₁ 544,707
1年内返済予定の長期借入金	₁ 286,819	₁ 320,422
リース債務	1,343	1,343
未払法人税等	3,908	3,809
賞与引当金	19,787	20,606
その他	131,661	93,988
流動負債合計	1,093,342	1,079,792
固定負債		
長期借入金	₁ 992,332	₁ 930,763
リース債務	4,701	3,357
退職給付引当金	285,779	282,617
その他	23,133	6,013
固定負債合計	1,305,946	1,222,751
負債合計	2,399,289	2,302,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金	42,098	42,098
利益剰余金	733,301	812,789
自己株式	27,682	27,682
株主資本合計	515,385	594,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	552	354
評価・換算差額等合計	552	354
純資産合計	515,937	595,228
負債純資産合計	1,883,352	1,707,315

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,842,816	1,632,722
売上原価	2 860,694	2 756,189
売上総利益	982,122	876,533
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	66,150	53,322
広告宣伝費	46,610	35,315
貸倒引当金繰入額	703	536
役員報酬	23,756	26,880
従業員給料及び手当	426,432	392,296
賞与引当金繰入額	9,698	10,517
退職給付費用	2,819	10,643
福利厚生費	125,451	117,073
旅費及び通信費	61,002	52,417
減価償却費	28,789	29,389
その他	218,410	196,422
販売費及び一般管理費合計	2 1,009,824	2 924,814
営業損失()	27,701	48,280
営業外収益		
受取利息	391	191
受取配当金	6,941	25
業務受託手数料	-	1,150
受取家賃	2,285	2,285
受取保険金	-	2,000
その他	4,042	3,740
営業外収益合計	13,661	9,393
営業外費用		
支払利息	42,388	42,457
その他	4,376	6,417
営業外費用合計	46,765	48,875
経常損失()	60,806	87,761
特別利益		
投資有価証券売却益	2,109	51
移転補償金	23,370	-
受取補償金	5,250	-
金液回収精製売却益	-	3 11,642
特別利益合計	30,729	11,693

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 932	-
投資有価証券売却損	345	-
関係会社株式評価損	1,200	-
たな卸資産廃棄損	24,867	-
たな卸資産評価損	1, 5 21,426	-
事務所移転費用	6 2,485	-
ゴルフ会員権売却損	-	978
特別損失合計	51,257	978
税金等調整前当期純損失()	81,334	77,046
法人税、住民税及び事業税	2,440	2,440
当期純損失()	83,775	79,487

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	203,500	203,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,500	203,500
資本剰余金		
前期末残高	42,098	42,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,098	42,098
利益剰余金		
前期末残高	649,526	733,301
当期変動額		
当期純損失()	83,775	79,487
当期変動額合計	83,775	79,487
当期末残高	733,301	812,789
自己株式		
前期末残高	27,550	27,682
当期変動額		
自己株式の取得	132	-
当期変動額合計	132	-
当期末残高	27,682	27,682
株主資本合計		
前期末残高	431,477	515,385
当期変動額		
当期純損失()	83,775	79,487
自己株式の取得	132	-
当期変動額合計	83,907	79,487
当期末残高	515,385	594,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	922	197
当期変動額合計	922	197
当期末残高	552	354
評価・換算差額等合計		
前期末残高	370	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	922	197
当期変動額合計	922	197
当期末残高	552	354

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	431,107	515,937
当期変動額		
当期純損失()	83,775	79,487
自己株式の取得	132	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	922	197
当期変動額合計	84,829	79,290
当期末残高	515,937	595,228

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	81,334	77,046
減価償却費	34,332	35,125
金液回収精製売却益	-	11,642
たな卸資産廃棄損	24,867	-
有形固定資産除売却損益(は益)	932	-
移転補償金	23,370	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,764	51
関係会社株式評価損	1,200	-
たな卸資産評価損	21,426	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	978
移転費用	2,485	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,577	3,162
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,773	5,525
賞与引当金の増減額(は減少)	631	819
受取利息及び受取配当金	7,333	216
支払利息	42,388	42,457
売上債権の増減額(は増加)	22,494	20,304
たな卸資産の増減額(は増加)	82,877	68,955
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,672	1,327
仕入債務の増減額(は減少)	12,506	24,764
その他の特別損益(は益)	5,250	-
その他	43,864	44,441
小計	136,016	3,116
利息及び配当金の受取額	7,333	261
利息の支払額	43,915	43,023
法人税等の支払額	2,443	2,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,991	42,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,202	22,200
定期預金の払戻による収入	17,700	36,809
有形固定資産の取得による支出	4,100	6,296
無形固定資産の取得による支出	2,533	500
投資有価証券の取得による支出	364	267
投資有価証券の売却による収入	18,850	10,781
貸付けによる支出	1,120	-
貸付金の回収による収入	830	360
その他	6,579	7,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,639	25,971

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	66,586	14,564
長期借入れによる収入	70,000	22,600
長期借入金の返済による支出	66,174	50,566
自己株式の取得による支出	132	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,893	13,402
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	56,738	29,616
現金及び現金同等物の期首残高	55,081	111,819
現金及び現金同等物の期末残高	111,819	82,203

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 深川製磁販売株式会社 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社こむ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益、利益剰 余金等はいずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため であります。	(1) 連結子会社の数 1社 深川製磁販売株式会社 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社こむ (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法を適用した非連結子会社は ありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 有限会社こむ 同社は、当期純損益及び利益剰余 金等からみて、持分法の対象から 除いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ、全体として 重要性がないため、持分法の適用 範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社は ありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 有限会社こむ 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	深川製磁販売株式会社の決算日は、1 月31日であります。連結財務諸表の作 成に当たっては同日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 〔その他有価証券〕 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 〔その他有価証券〕 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 製品・半製品・仕掛品 売価還元法 原材料 月次移動平均法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,426千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産 定額法によっております。 その他 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 9～39年 構築物 10～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 製品・半製品・仕掛品 売価還元法 原材料 月次移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産 同左 その他 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年(連結子会社は15年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 たな卸資産 前連結会計年度において流動資産の「たな卸資産」として表示していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動資産の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 918,389千円、40,999千円、32,786千円であります。</p> <p>2 有形固定資産 その他 財務諸表のXBRL化に伴う勘定科目の見直しにより、前連結会計年度において有形固定資産の「その他(窯)」として表示していたものは、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他(窯)」は5,802千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>業務受託手数料 営業外収益の「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「業務受託手数料」は、1,334千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>業務受託手数料 営業外収益の「その他」に含めて表示していた「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「業務受託手数料」は、1,334千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産及びそれに対応する債務	1 担保に供している資産及びそれに対応する債務
<担保資産>	<担保資産>
建物 327,435千円	建物 308,096千円
構築物 18,896 "	構築物 16,713 "
機械及び装置 8,499 "	機械及び装置 6,299 "
工具、器具及び備品 6,409 "	工具、器具及び備品 4,908 "
土地 201,946 "	土地 201,946 "
定期預金 20,000 "	定期預金 20,000 "
合計 583,187 "	合計 537,964 "
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物 251,595千円	建物 236,058千円
構築物 18,570 "	構築物 16,450 "
機械及び装置 8,499 "	機械及び装置 6,299 "
工具、器具及び備品 6,409 "	工具、器具及び備品 4,908 "
土地 94,784 "	土地 94,784 "
合計 379,859 "	合計 358,502 "
<担保付債務>	<担保付債務>
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金 1,736,525千円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金 1,716,517千円
2 受取手形割引高 12,966千円	2 受取手形割引高 8,317千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失 21,426千円</p> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期総製造費用に含まれる研究開発費は24,561千円であります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物 565千円 車両運搬具 93 〃 工具、器具及び備品 273 〃</p> <p>5 たな卸資産評価損の内訳 商品 21,426千円</p> <p>6 事務所移転費用の内訳 東京営業所の移転に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 撤退費用 2,171千円 建物除却損 314 〃</p>	<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期総製造費用に含まれる研究開発費は24,362千円であります。</p> <p>3 給付用消費金液の飛散したものを、回収精製し売却したものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,100			4,100
計	4,100			4,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	123,391	950		124,341
計	123,391	950		124,341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 950株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,100			4,100
計	4,100			4,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	124,341			124,341
計	124,341			124,341

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p>	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="480 389 912 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,036</td> <td>2,681</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,162</td> <td>8,116</td> <td>5,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,791</td> <td>27,709</td> <td>23,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,990</td> <td>38,507</td> <td>28,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table data-bbox="480 909 912 1003"> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,337 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,482 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table data-bbox="480 1173 912 1234"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,239 "</td> </tr> </table> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,036	2,681	354	工具、器具及び備品	13,162	8,116	5,045	ソフトウェア	50,791	27,709	23,081	合計	66,990	38,507	28,482	1年以内	13,145千円	1年超	15,337 "	合計	28,482 "	支払リース料	15,239千円	減価償却費相当額	15,239 "	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="932 389 1364 736"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,162</td> <td>10,748</td> <td>2,413</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,791</td> <td>37,868</td> <td>12,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,954</td> <td>48,616</td> <td>15,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table data-bbox="932 909 1364 1003"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,337 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table data-bbox="932 1173 1364 1234"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,145 "</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,162	10,748	2,413	ソフトウェア	50,791	37,868	12,923	合計	63,954	48,616	15,337	1年以内	10,749千円	1年超	4,587 "	合計	15,337 "	支払リース料	13,145千円	減価償却費相当額	13,145 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
車両運搬具	3,036	2,681	354																																																							
工具、器具及び備品	13,162	8,116	5,045																																																							
ソフトウェア	50,791	27,709	23,081																																																							
合計	66,990	38,507	28,482																																																							
1年以内	13,145千円																																																									
1年超	15,337 "																																																									
合計	28,482 "																																																									
支払リース料	15,239千円																																																									
減価償却費相当額	15,239 "																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具、器具及び備品	13,162	10,748	2,413																																																							
ソフトウェア	50,791	37,868	12,923																																																							
合計	63,954	48,616	15,337																																																							
1年以内	10,749千円																																																									
1年超	4,587 "																																																									
合計	15,337 "																																																									
支払リース料	13,145千円																																																									
減価償却費相当額	13,145 "																																																									
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="480 1525 912 1619"> <tr> <td>1年以内</td> <td>709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,891 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,600 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	709千円	1年超	1,891 "	合計	2,600 "	<p>リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="932 1525 1364 1619"> <tr> <td>1年以内</td> <td>709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,182 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,891 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	709千円	1年超	1,182 "	合計	1,891 "																																												
1年以内	709千円																																																									
1年超	1,891 "																																																									
合計	2,600 "																																																									
1年以内	709千円																																																									
1年超	1,182 "																																																									
合計	1,891 "																																																									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、陶磁器の製造販売事業を行うため、必要な資金を銀行借入で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、残高管理等を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に事業を継続するための運転資金の調達であり、金利の変動リスクに晒されております。なお、長期借入金の一部については、平成33年まで取引金融機関より支払猶予を受けております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、財務部が主に取引先の入金状況を毎月チェックし、回収懸念先の早期把握に努めております。また、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引等は利用していません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の0.6か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額の重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	89,203	89,203	-
(2) 受取手形及び売掛金	163,934	163,934	-
資産計	253,137	253,137	-
(1) 支払手形及び買掛金	94,915	94,915	-
(2) 短期借入金	544,707	544,707	-
負債計	639,622	639,622	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,251,185

上記については、主力金融機関からその一部について13年間の返済猶予の承諾を得ており、返済猶予額を除いた大部分がプロラタ返済の対象となっておりますが、その返済額は業績により変動し、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしておりません。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	89,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	163,934	-	-	-
合計	253,137	-	-	-

(注 4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(注 2)に記載のとおり、長期借入金の連結決算日後の返済額は業績により変動いたします。

なお、金銭消費貸借契約書に基づく返済予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	320,422	241,501	33,618	17,879	13,584	624,180

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	80	110	30
小計	80	110	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,301	719	582
小計	1,301	719	582
合計	1,382	830	552

(注) 時価のある株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄はすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
18,850	2,109	345

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債券	10,631
非上場株式	1,079
合計	11,711

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。
 なお、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	385,592	346,616
(2) 年金資産	74,319	63,998
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	311,272	282,617
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	25,492	
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	285,779	282,617

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	30,092	13,503
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	27,338	25,492
(3) 退職給付費用(1) + (2)	57,430	38,996

(注) 会計基準変更時差異の処理年数は10年及び15年であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	173,744千円	242,167千円
税務上の繰延資産	1,617 "	1,033 "
たな卸資産評価損	120,146 "	73,066 "
長期未払金	2,395 "	2,395 "
減価償却超過額	1,588 "	1,544 "
退職給付引当金	116,150 "	114,153 "
貸倒引当金	54,590 "	2,579 "
賞与引当金	7,993 "	8,324 "
ゴルフ会員権評価損	1,532 "	313 "
その他	4,842 "	4,805 "
繰延税金資産小計	484,601 "	450,385 "
評価性引当額	484,601 "	450,385 "
繰延税金資産合計	"	"
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な事業としており、陶磁器事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な事業としており、陶磁器事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる従来からの開示対象範囲に影響はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 及びその 近親者	深川 明				(被所有) 直接 10.52	債務被保証 及び被担保 提供	当社の銀行 借入及び手 形割引に対 する債務保 証及び担保 提供 1	1,617,407		
役員 及びその 近親者	深川一太			当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.93	債務被保証	当社の銀行 借入及び手 形割引に対 する債務保 証 2	1,749,491		

(注) 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証及び担保提供(土地及び建物)を受けていますが、保証料及び担保料は支払っておりません。
- 2 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
主要株主 及びその 近親者	深川 明 (注)2				(被所有) 直接 10.52	債務被保証 及び被担保 提供	当社の銀行 借入及び手 形割引に対 する債務保 証及び担保 提供 1	1,606,693		
役員 及びその 近親者	深川一太 (注)3			当社 代表取締役	(被所有) 直接 12.99	債務被保証 及び被担保 提供	当社の銀行 借入及び手 形割引に対 する債務保 証及び担保 提供 2	1,724,834		

(注)1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2 深川 明氏は、平成21年7月11日に逝去のため関連当事者ではなくなりました。なお、取引金額は深川 明氏が関連当事者であった期間の取引を記載し、議決権等の被所有割合は関連当事者に該当しなくなった時点の所有議決権数を平成21年3月31日現在における議決権総数に基づき算出しております。

(注)3 深川一太は主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証及び担保提供(土地及び建物)を受けていますが、保証料及び担保料は支払っておりません。
- 2 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証及び担保提供(土地及び建物)を受けていますが、保証料及び担保料は支払っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員 及びその 近親者	深川一太 (注)2			当社 代表取締役	(被所有) 直接 12.99	債務被保証	連結子会社 の銀行借入 に対する債 務保証	65,935		

(注)1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 深川一太は主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社の銀行借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	129円77銭	149円72銭
1株当たり当期純損失金額	21円7銭	19円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	515,937	595,228
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	515,937	595,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,975	3,975

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	83,775	79,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	83,775	79,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,976	3,975

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	530,143	544,707	2.89	
1年内返済予定の長期借入金	286,819	320,422	1.98	
1年内返済予定のリース債務	1,343	1,343		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	992,332	930,763	1.98	平成23年4月22日 ~平成33年7月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	4,701	3,357		平成23年4月20日 ~平成25年10月20日
合計	1,815,338	1,800,593		

- (注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金の返済予定額は、金銭消費貸借契約書に基づく返済額であります。金融機関とは別途協定書を締結しており、実際の返済額とは異なる可能性があります。
 4 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	241,501	33,618	17,879	13,584
リース債務	1,343	1,343	671	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,654	83,775
受取手形	2,336	4,262
売掛金	152,990	140,492
商品	28,576	25,247
製品	434,221	391,546
半製品	310,939	284,428
原材料	29,554	29,282
仕掛品	32,002	33,867
貯蔵品	401	364
前払費用	9,310	8,684
その他	6,490	5,809
貸倒引当金	2,320	2,200
流動資産合計	1,132,158	1,005,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	901,847	904,118
減価償却累計額	566,588	587,770
建物（純額）	335,258	316,347
構築物	113,652	113,652
減価償却累計額	92,465	94,931
構築物（純額）	21,186	18,720
機械及び装置	126,475	126,475
減価償却累計額	117,976	120,176
機械及び装置（純額）	8,499	6,299
車両運搬具	205	415
減価償却累計額	198	270
車両運搬具（純額）	6	144
工具、器具及び備品	118,466	121,562
減価償却累計額	100,211	104,063
工具、器具及び備品（純額）	18,254	17,498
土地	201,946	201,946
リース資産	6,396	6,396
減価償却累計額	639	1,918
リース資産（純額）	5,756	4,477
有形固定資産合計	590,908	565,434
無形固定資産		
電話加入権	5,499	5,499
ソフトウェア	1,387	1,085
その他	691	811
無形固定資産合計	7,578	7,395

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,385	2,119
出資金	3,589	3,589
破産更生債権等	² 136,621	² 158,026
敷金及び保証金	25,358	24,556
その他	8,830	1,322
貸倒引当金	134,100	123,680
投資その他の資産合計	52,686	65,934
固定資産合計	651,173	638,765
資産合計	1,783,332	1,644,325
負債の部		
流動負債		
支払手形	78,156	70,643
買掛金	32,189	31,370
短期借入金	¹ 520,143	¹ 534,707
1年内返済予定の長期借入金	¹ 269,681	¹ 298,878
リース債務	1,343	1,343
未払金	13,484	570
未払費用	87,572	67,312
未払法人税等	3,776	3,676
未払消費税等	9,230	10,065
前受金	524	107
預り金	12,669	10,104
賞与引当金	19,787	20,606
流動負債合計	1,048,557	1,049,386
固定負債		
長期借入金	¹ 951,601	¹ 887,832
リース債務	4,701	3,357
退職給付引当金	279,419	280,816
その他	5,964	5,954
固定負債合計	1,241,686	1,177,959
負債合計	2,290,244	2,227,346

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金		
資本準備金	42,098	42,098
資本剰余金合計	42,098	42,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	751,093	827,398
利益剰余金合計	751,093	827,398
自己株式	864	864
株主資本合計	506,359	582,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	552	354
評価・換算差額等合計	552	354
純資産合計	506,911	583,020
負債純資産合計	1,783,332	1,644,325

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,668,127	1,517,331
商品売上高	30,452	30,707
売上高合計	1,698,580	1,548,038
売上原価		
製品期首たな卸高	381,378	434,221
当期製品製造原価	³ 815,166	³ 699,716
他勘定受入高	² 61,891	-
合計	1,258,435	1,133,937
製品他勘定振替高	¹ 4,768	¹ 5,210
製品期末たな卸高	434,221	391,546
製品売上原価	819,446	737,180
商品期首たな卸高	28,999	28,576
当期商品仕入高	22,308	18,025
合計	51,307	46,602
商品他勘定振替高	¹ 166	¹ 87
商品期末たな卸高	28,576	25,247
商品売上原価	22,564	21,267
売上原価合計	842,010	758,447
売上総利益	856,570	789,591
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	60,012	48,877
広告宣伝費	41,157	30,371
貸倒引当金繰入額	703	-
役員報酬	18,610	23,280
従業員給料及び手当	370,617	355,323
賞与引当金繰入額	9,698	10,517
退職給付費用	16,391	12,821
福利厚生費	115,113	110,256
旅費及び通信費	57,491	49,524
地代家賃	27,498	31,465
租税公課	8,519	7,004
減価償却費	25,135	25,997
その他	158,110	138,973
販売費及び一般管理費合計	³ 909,058	³ 844,411
営業損失()	52,488	54,820

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,350	7 1,445
受取配当金	5,252	25
受取家賃	7 4,585	7 4,585
受取保険金	-	2,000
その他	4,211	4,373
営業外収益合計	15,399	12,430
営業外費用		
支払利息	40,713	40,590
その他	3,867	6,210
営業外費用合計	44,581	46,800
経常損失()	81,669	89,190
特別利益		
投資有価証券売却益	2,109	51
貸倒引当金戻入額	-	4,478
移転補償金	23,370	-
受取補償金	5,250	-
金液回収精製売却益	-	4 11,642
特別利益合計	30,729	16,172
特別損失		
固定資産除売却損	5 737	-
投資有価証券売却損	251	-
たな卸資産廃棄損	24,867	-
貸倒引当金繰入額	17,208	-
事務所移転費用	6 2,485	-
ゴルフ会員権売却損	-	978
特別損失合計	45,550	978
税引前当期純損失()	96,491	73,996
法人税、住民税及び事業税	2,308	2,308
当期純損失()	98,799	76,305

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	184,193	24.1	152,356	22.4
労務費		407,543	53.3	373,582	54.8
経費		173,404	22.6	155,347	22.8
当期総製造費用		765,141	100.0	681,287	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		485,005		342,941	
合計		1,250,147		1,024,228	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		342,941		318,296	
他勘定振替高	2	92,039		6,216	
当期製品製造原価		815,166		699,716	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 主なものは包装費105,107千円及び外注加工費 28,298千円であります。 2 他勘定振替高はたな卸資産廃棄損(特別損失) 24,867千円、製品への振替高61,891千円及び輸送費、 その他経費使用分であります。 (原価計算の方法) 製品・半製品・仕掛品については売価還元法を採用 しておりますので、その作成資料として、工程別部 門費計算を行っております。	1 主なものは包装費93,179千円及び外注加工費 23,391千円であります。 2 他勘定振替高は輸送費、その他経費使用分でありま す。 (原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	203,500	203,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,500	203,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	42,098	42,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,098	42,098
資本剰余金合計		
前期末残高	42,098	42,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,098	42,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	652,293	751,093
当期変動額		
当期純損失()	98,799	76,305
当期変動額合計	98,799	76,305
当期末残高	751,093	827,398
利益剰余金合計		
前期末残高	652,293	751,093
当期変動額		
当期純損失()	98,799	76,305
当期変動額合計	98,799	76,305
当期末残高	751,093	827,398
自己株式		
前期末残高	732	864
当期変動額		
自己株式の取得	132	-
当期変動額合計	132	-
当期末残高	864	864
株主資本合計		
前期末残高	407,428	506,359
当期変動額		
当期純損失()	98,799	76,305
自己株式の取得	132	-
当期変動額合計	98,931	76,305
当期末残高	506,359	582,665

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	413	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	197
当期変動額合計	965	197
当期末残高	552	354
評価・換算差額等合計		
前期末残高	413	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	197
当期変動額合計	965	197
当期末残高	552	354
純資産合計		
前期末残高	407,015	506,911
当期変動額		
当期純損失（ ）	98,799	76,305
自己株式の取得	132	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	197
当期変動額合計	99,896	76,108
当期末残高	506,911	583,020

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・貯蔵品 (2) 製品・半製品・仕掛品 (3) 原材料	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 最終仕入原価法 売価還元法 月次移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 最終仕入原価法 売価還元法 月次移動平均法
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産 定額法によっております。 その他 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 9～39年 構築物 10～50年	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) (3) リース資産(所有権移 転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資 産)	定額法によっております。なお、自社 利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に よっております。 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあり ます。なお、リース取引会計基準の改 正適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引については、従来、賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当事業年度より 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成 19年3月30日改正))及び「リース取 引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号(平 成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日 改正))を適用し、通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理によっ ております。この変更による当事業年度 の損益へ与える影響はありません。	同左 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあり ます。なお、リース取引会計基準の改 正適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上してありま す。 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 なお、会計基準変更時差異(213,066 千円)については、10年による按分額を 費用処理しております。	同左 同左 同左
5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(貸借対照表) 窯 財務諸表のXBRL化に伴う勘定科目の見直しにより、前事業年度において有形固定資産の「窯」と表示していたものは、当事業年度より有形固定資産の「機械及び装置」に含めて表示することといたしました。なお、前事業年度及び当事業年度の有形固定資産の「窯」は、それぞれ7,519千円及び5,802千円であります。	
(損益計算書) 1 業務受託手数料 営業外収益の「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の営業外収益の「業務受託手数料」は1,179千円であります。 2 保険事務手数料 営業外収益の「保険事務手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の営業外収益の「保険事務手数料」は932千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																															
<p>1 担保に供している資産及びそれに対応する債務 <担保資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">327,435千円</td> <td style="width: 15%;">(251,595千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18,896 "</td> <td>(18,570 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,499 "</td> <td>(8,499 ")</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,409 "</td> <td>(6,409 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>201,946 "</td> <td>(94,784 ")</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>20,000 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583,187 "</td> <td>(379,859 ")</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">515,243千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>269,681 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>951,601 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,736,525 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書で工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する債権 破産更生債権等 130,105千円</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり連結子会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深川製磁販売株式会社</td> <td style="text-align: center;">19,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 12,966千円</p>	建物	327,435千円	(251,595千円)	構築物	18,896 "	(18,570 ")	機械及び装置	8,499 "	(8,499 ")	工具、器具及び備品	6,409 "	(6,409 ")	土地	201,946 "	(94,784 ")	定期預金	20,000 "		合計	583,187 "	(379,859 ")	短期借入金	515,243千円	一年内返済予定の長期借入金	269,681 "	長期借入金	951,601 "	合計	1,736,525 "	保証先	保証額(千円)	深川製磁販売株式会社	19,420	<p>1 担保に供している資産及びそれに対応する債務 <担保資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">308,096千円</td> <td style="width: 15%;">(236,058千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16,713 "</td> <td>(16,450 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,299 "</td> <td>(6,299 ")</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,908 "</td> <td>(4,908 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>201,946 "</td> <td>(94,784 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,964 "</td> <td>(358,502 ")</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">529,807千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>298,878 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>887,832 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,716,517 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書で工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する債権 破産更生債権等及び受取手形 152,426千円</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり連結子会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深川製磁販売株式会社</td> <td style="text-align: center;">28,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 8,317千円</p>	建物	308,096千円	(236,058千円)	構築物	16,713 "	(16,450 ")	機械及び装置	6,299 "	(6,299 ")	工具、器具及び備品	4,908 "	(4,908 ")	土地	201,946 "	(94,784 ")	合計	537,964 "	(358,502 ")	短期借入金	529,807千円	一年内返済予定の長期借入金	298,878 "	長期借入金	887,832 "	合計	1,716,517 "	保証先	保証額(千円)	深川製磁販売株式会社	28,048
建物	327,435千円	(251,595千円)																																																														
構築物	18,896 "	(18,570 ")																																																														
機械及び装置	8,499 "	(8,499 ")																																																														
工具、器具及び備品	6,409 "	(6,409 ")																																																														
土地	201,946 "	(94,784 ")																																																														
定期預金	20,000 "																																																															
合計	583,187 "	(379,859 ")																																																														
短期借入金	515,243千円																																																															
一年内返済予定の長期借入金	269,681 "																																																															
長期借入金	951,601 "																																																															
合計	1,736,525 "																																																															
保証先	保証額(千円)																																																															
深川製磁販売株式会社	19,420																																																															
建物	308,096千円	(236,058千円)																																																														
構築物	16,713 "	(16,450 ")																																																														
機械及び装置	6,299 "	(6,299 ")																																																														
工具、器具及び備品	4,908 "	(4,908 ")																																																														
土地	201,946 "	(94,784 ")																																																														
合計	537,964 "	(358,502 ")																																																														
短期借入金	529,807千円																																																															
一年内返済予定の長期借入金	298,878 "																																																															
長期借入金	887,832 "																																																															
合計	1,716,517 "																																																															
保証先	保証額(千円)																																																															
深川製磁販売株式会社	28,048																																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 製品及び商品他勘定振替高の内訳 見本品等の販売費及び一般管理費への振替であります。</p> <p>2 他勘定受入高 半製品から製品への受入であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期総製造費用に含まれる研究開発費は24,561千円であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物 565千円 工具、器具及び備品 171 "</p> <p>6 事務所移転費用の内訳 東京営業所の移転に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 撤退費用 2,171千円 建物除却損 314 "</p> <p>7 関係会社に対する事項 受取家賃 2,300千円</p>	<p>1 製品及び商品他勘定振替高の内訳 同左</p> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期総製造費用に含まれる研究開発費は24,362千円であります。</p> <p>4 絵付用消費金液の飛散したものを、回収精製し売却したものであります。</p> <p>7 関係会社に対する事項 受取利息 1,258千円 受取家賃 2,300 "</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	9,891	950		10,841
計	9,891	950		10,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 950株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10,841			10,841
計	10,841			10,841

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,036</td> <td>2,681</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,814</td> <td>6,394</td> <td>4,420</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,839</td> <td>22,611</td> <td>21,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,690</td> <td>31,687</td> <td>26,002</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,036	2,681	354	工具、器具及び備品	10,814	6,394	4,420	ソフトウェア	43,839	22,611	21,227	合計	57,690	31,687	26,002	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,814</td> <td>8,557</td> <td>2,257</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,839</td> <td>31,379</td> <td>12,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,654</td> <td>39,936</td> <td>14,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,814	8,557	2,257	ソフトウェア	43,839	31,379	12,460	合計	54,654	39,936	14,717
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
車両運搬具	3,036	2,681	354																																			
工具、器具及び備品	10,814	6,394	4,420																																			
ソフトウェア	43,839	22,611	21,227																																			
合計	57,690	31,687	26,002																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	10,814	8,557	2,257																																			
ソフトウェア	43,839	31,379	12,460																																			
合計	54,654	39,936	14,717																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,717 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,002 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,285千円	1年超	14,717 "	合計	26,002 "	同左 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,717 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,129千円	1年超	4,587 "	合計	14,717 "																								
1年内	11,285千円																																					
1年超	14,717 "																																					
合計	26,002 "																																					
1年内	10,129千円																																					
1年超	4,587 "																																					
合計	14,717 "																																					
(3) 支払リース料等	支払リース料 13,379千円 減価償却費相当額 13,379 "	支払リース料 11,285千円 減価償却費相当額 11,285 "																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																				
2 オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,891 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,600 "</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	1年内	709千円	1年超	1,891 "	合計	2,600 "	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,182 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,891 "</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失について) 同左	1年内	709千円	1年超	1,182 "	合計	1,891 "																								
1年内	709千円																																					
1年超	1,891 "																																					
合計	2,600 "																																					
1年内	709千円																																					
1年超	1,182 "																																					
合計	1,891 "																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

「第一部 第 1 4 関係会社の状況」に記載のとおり当社は、子会社株式を所有しておりません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	115,637千円	189,394千円
税務上の繰延資産	1,617 "	1,033 "
たな卸資産評価損	106,503 "	66,053 "
長期未払金	2,395 "	2,395 "
退職給付引当金	112,885 "	113,449 "
貸倒引当金	54,590 "	50,048 "
賞与引当金	7,993 "	8,324 "
投資有価証券評価損	1,176 "	1,176 "
その他	3,250 "	1,955 "
繰延税金資産小計	406,051 "	433,832 "
評価性引当額	406,051 "	433,832 "
繰延税金資産合計	"	"
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	123円96銭	142円58銭
1株当たり当期純損失金額	24円16銭	18円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	506,911	583,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	506,911	583,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数(千株)	4,089	4,089

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	98,799	76,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	98,799	76,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,089	4,089

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	901,847	2,270		904,118	587,770	21,181	316,347
構築物	113,652			113,652	94,931	2,466	18,720
機械及び装置	126,475			126,475	120,176	2,200	6,299
車両運搬具	205	210		415	270	72	144
工具、器具 及び備品	118,466	3,096		121,562	104,063	3,851	17,498
土地	201,946			201,946			201,946
リース資産	6,396			6,396	1,918	1,279	4,477
有形固定資産計	1,468,989	5,576		1,474,566	909,131	31,051	565,434
無形固定資産							
電話加入権	5,499			5,499			5,499
ソフトウェア	1,514			1,514	428	302	1,085
その他 (注)	1,610	500	710	1,400	588	379	811
無形固定資産計	8,623	500	710	8,413	1,017	682	7,395

(注) その他は借家権利金であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	136,420	2,199	6,061	6,678	125,880
賞与引当金	19,787	20,606	19,787		20,606

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する洗替額及び関係会社の業績回復に伴う戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,179
預金	
当座預金	31,803
普通預金	41,792
積立定期預金	7,000
計	80,596
合計	83,775

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社出雲金蔵本店	1,500
深川製磁販売株式会社	581
有限会社丸竹陶器店	439
株式会社山形屋	364
株式会社宮崎山形屋	246
その他	1,129
合計	4,262

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	134
5月 "	1,289
6月 "	2,716
7月 "	121
合計	4,262

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	3,410
5月 "	4,907
合計	8,317

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社高島屋	12,486
株式会社大丸松坂屋百貨店	12,150
株式会社三越	9,934
株式会社伊勢丹	7,526
株式会社そごう・西武	6,046
その他	92,348
合計	140,492

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他勘定振替高 (千円) (D)	次期繰越高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(E)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
152,990	1,625,440	1,619,999	17,939	140,492	91.1	33.0

(注) 1 「他勘定振替高」は、「破産更生債権等」への振替高であります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産
 商品

品名	金額(千円)
陶磁器	24,435
その他	811
合計	25,247

製品

品名	金額(千円)
飲食用陶磁器	305,093
装飾用陶磁器	86,453
合計	391,546

半製品

品名	金額(千円)
飲食用陶磁器	221,626
装飾用陶磁器	62,801
合計	284,428

原材料

品名	金額(千円)
原石・原土	1,126
釉薬	1,195
絵具	26,181
燃料	736
その他	41
合計	29,282

仕掛品

品名	金額(千円)
飲食用陶磁器	26,389
装飾用陶磁器	7,477
合計	33,867

貯蔵品

品名	金額(千円)
作業服	364

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
深川製磁販売株式会社	151,844
有限会社こむ	4,042
その他	2,139
合計	158,026

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社富士屋ケース	8,136
福岡酸素株式会社	6,202
有限会社久保木工所	5,898
株式会社サガシキ	4,918
九州転写株式会社	4,442
その他	41,044
合計	70,643

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	25,424
5月 "	19,172
6月 "	16,609
7月 "	9,437
合計	70,643

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社富士屋ケース	2,440
福岡酸素株式会社	2,436
有限会社野口圧力工場	2,160
株式会社サガシキ	1,438
株式会社イワサキ紙器	1,341
その他	21,553
合計	31,370

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	529,807
その他	4,900
合計	534,707

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	115,113
株式会社佐賀銀行	68,165
株式会社福岡銀行	59,106
株式会社日本政策金融公庫	56,494
合計	298,878

(注) 長期借入金の1年内返済予定の長期借入金は、金銭消費貸借契約書に基づく返済額であります。上記金融機関とは別途協定書を締結しており、実際の返済額とは異なる可能性があります。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	561,494
株式会社商工組合中央金庫	257,270
株式会社日本政策金融公庫	69,068
合計	887,832

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	344,815
年金資産	63,998
合計	280,816

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき250円
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき8,600円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在で1,000株以上所有している株主に対し、以下の基準で優待割引券を発行いたします。ただし、当社の直営店でお買上げに限り割引を行います。なお、有効期限は翌年の6月30日までといたします。 優待割引券発行基準 1,000株以上5,000株未満 自社商品の10%優待割引券5枚 5,000株以上 自社商品の20%優待割引券5枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第91期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
福岡財務支局長へ提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第92期中) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年12月25日
福岡財務支局長へ提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及
び企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第4号の規定に基づ
く臨時報告書(主要株主の異動) | | 平成22年3月5日
福岡財務支局長へ提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

深川製磁株式会社
取締役会 御中

乗田公認会計士事務所
公認会計士 乗 田 泰

古賀公認会計士事務所
公認会計士 古 賀 利 洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、深川製磁株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

深川製磁株式会社
取締役会 御中

乗田公認会計士事務所
公認会計士 乗 田 泰

古賀公認会計士事務所
公認会計士 古 賀 利 洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、深川製磁株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

深川製磁株式会社
取締役会 御中

乗田公認会計士事務所
公認会計士 乗 田 泰

古賀公認会計士事務所
公認会計士 古 賀 利 洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、深川製磁株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

深川製磁株式会社
取締役会 御中

乗田公認会計士事務所
公認会計士 乗 田 泰

古賀公認会計士事務所
公認会計士 古 賀 利 洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、深川製磁株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。